

エルドアン大統領再任—トルコ経済の問題解消は望み薄

経済調査部 研究員 潮田 玲子
reiko_ushioda@iima.or.jp

2018年6月24日、トルコで大統領選挙および議会選挙が実施された。大統領選挙では現職のエルドアン大統領が過半数の得票率で再任され、議会選挙では同大統領が党首を務める与党公正発展党（以下、AKP）が、民族主義者行動党（以下、MHP）との連立によって議席の過半数を維持した。

本稿では選挙に対する国内外の反応を中心に2018年1月以降の主要経済指標を振り返りつつ、トルコが抱えるリスクを整理したい。

1. 大統領選挙・議会選挙の結果と国内外の反応

2016年7月のクーデター未遂事件以降、非常宣言状態が続くなか、約1年半の前倒しで実施された大統領選挙および議会選挙は、それぞれ現職エルドアン大統領およびAKPとMHPの与党連合の勝利で幕を閉じた¹。

大統領選挙ではMHPが大統領候補の擁立を見送り、与党連合の候補がエルドアン大統領に一本化されたのに対して、野党は共和人民党（以下、CHP）をはじめ各党が大統領候補を擁立した。与野党の選挙公約は、与党のエルドアン大統領が、インフレ率および経常赤字の改善につながる政策の実施や利下げを掲げた一方、野党候補は非常事態宣言の解除や大統領制の廃止、および議院内閣制の復活などを約束し、大統領の強権化に対抗した。結果、エルドアン大統領がかろうじて過半数の52.6%を獲得して当選し、一部で予想された決選投票には至らなかった。一方、議会選挙では、MHPはAKPと連立を組むことで議席を確保する戦略をとり、野党はCHP、優良党（IYI）、幸福党（SP）が3党で連立を組んでこれに対抗した。結果として、AKP・MHPが合計で過半数の議席を確保し、大統領と議会の間にと野党のねじれが生じるような展開は回避された（図表1）。

ただ、今回の両選挙結果は大統領やAKPにとって楽観視できるものではなかった。MHPとの連立がなければ、いずれの選挙も別の結果となった可能性があるためだ。エルドアン大統領の得票率はわずかに半数を超えるにとどまった。AKPは、単独での過半数の議席確保には至らなかった。得票率が10%に達しない党には議席が配分されない厳しい「足切り条項」にもかかわらず、AKP・MHP以外に3つの野党が議席を獲得した。また今回から議席数が50増えた（550から600へ）が、議席を獲得した5党の

¹ 2018年6月24日の大統領選挙・議会選挙投票結果
<http://www.hurriyetdailynews.com/turkey-elections-2018/>

うち AKP のみが議席数を減らした。20 前後もの議席を失ったことは深刻に受け止められ、早くも AKP 議員の一部の間では、2019 年 3 月予定の地方統一選挙も前倒しで実施されるのではないかとの話があがっている²。

図表1 議会選挙結果

	政党名	得票率	選挙後の議席数	議席の割合
与党連合	AKP (公正発展党)	42.6%	295	49.2%
	MHP (民族主義者行動党)	11.1%	49	8.2%
野党連合	CHP (共和人民党)	22.6%	146	24.3%
	IYI (善良党)	10.0%	43	7.2%
	SP (幸福党)	1.3%	0	0
-	HDP (国民民主主義党)	11.7%	67	11.2%
-	その他	0.7%	0	0
合計		100%	600	100%

(資料) Hurriyet Daily News ホームページより作成

選挙結果は海外から概ね前向きに捉えられたが、EU は、モグリーニ外交安全保障上級代表（外交担当）とハーン委員（EU 拡大交渉担当）による共同声明のなかで、非常事態宣言により集会、表現、報道が制限された状況の下で実施された両選挙の結果を疑問視した。

憲法改正後初めての選挙での勝利により、エルドアン大統領はあらためて 5 年の任期を得ることになった。新憲法では大統領職を 2 期 10 年まで許容しているため、最長で 2029 年まで計 25 年間にわたり国のトップの座に居続けることが可能となる。今後は首相職を廃止し、副大統領を含む閣僚人事や司法人事に直接関与できるようになり、三権への干渉が強化されることから、投資家などからは大統領の独裁体制を懸念する声があがっている。政権の発足は 7 月 9 日の予定である。

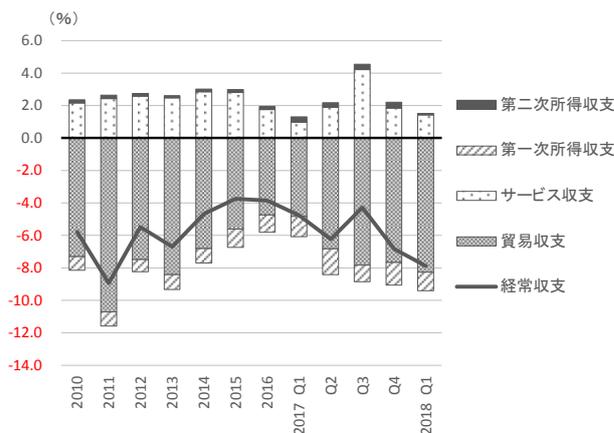
2. 足元の経済状況とリスク

今回両選挙が前倒しとなった要因の 1 つに、トルコが抱える経済上の問題がなかなか改善しないことに対する政府の焦りが挙げられる。

2017 年に政府は様々なインフレ抑制策や雇用対策を実施したが、目立った効果はみられなかった。2018 年第 1 四半期の実質 GDP 成長率は 7.4% と高水準を記録したものの、インフレ率（6 月時点）は前年比 15.4% と 2003 年以降の最悪を更新し、失業率も 10% 近くから低下しない。過熱気味な国内消費による輸入の増加で貿易赤字は拡大し、それともなって経常赤字は GDP 比で 8% 近くまで悪化した（図表 2）。

² Hurriyet Daily News（トルコのオンラインニュース）、2018 年 7 月 1 日
<http://www.hurriyetdailynews.com/akp-to-prepare-for-local-elections-erdogan-134037>

図表2 経常収支とその内訳の対名目GDP比



(資料)トルコ中央銀行データより作成

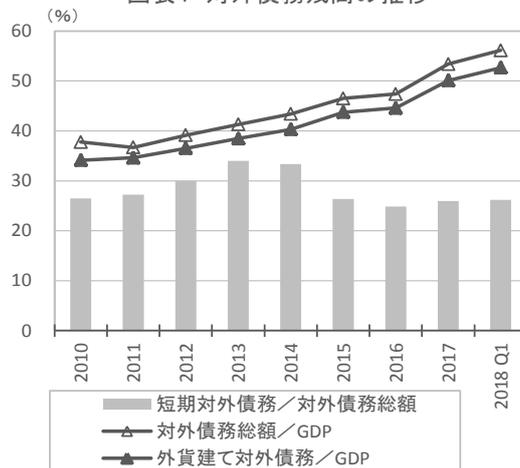
図表3 トルコ・リラの対米ドル相場の推移
(2018年1月1日～2018年7月5日、終値ベース)



(資料)トムソンロイターより作成

こうしたなかトルコ・リラの対ドル相場は3月以降下落ペースを速め、5月に入ると連日のように最安値を更新し、このひと月だけで10%超下落した(図表3)。リラ安の主な要因としては、①米国長期金利上昇によるドル高圧力、②多額の対外債務残高、③原油高による経常赤字拡大とインフレの加速、などが挙げられる。とりわけトルコは、通貨安が目立つ他の新興国と比べ対外債務残高の対名目GDP比率が大きい³。トルコの対外債務の大部分は外貨建てで、対GDP比で上昇傾向にあり、2017年ついに50%を超えた(図表4)。また、短期対外債務の外貨準備高に対する比率は2017年以降100%を超過しており、2018年3月末にはここ10年で最も高い数値となった。

図表4 対外債務残高の推移



(資料)トルコ財務省より作成

4月上旬から5月下旬にかけて急激に下落したリラ相場は、トルコ中央銀行がエルドアン大統領からの圧力に屈せず、5月下旬から6月にかけて主要政策金利を大幅に利上げ

³ アルゼンチン、ブラジル、インドネシア、南アフリカとの比較。拙著5月22日付IIMAの目No.21「歯止めのかからないトルコ・リラ安とその要因」http://www.iima.or.jp/Docs/column/2018/0522_j.pdf

したことによってひとまず落ち着いた⁴。両選挙の結果が明らかとなり、内政の不透明感が後退したことも市場で好感された。ただし、経済の根本的な問題が解決したわけではないため上値は重く、今後のエルドアン大統領による政権運営によっては再び下落することが考えられ、予断を許さない状況にある。

財政収支（一般政府）は、景気刺激策による歳出増加の結果悪化傾向にあり、IMFによれば2018年も一段と悪化する見通しである（図表5）。5月中旬、政府はリラ安と原油高による燃料代および輸送費の高騰を、石油関連商品への課税額削減によって相殺する政策を決定した⁵。また5月中旬に施行された「債務再編・社会改革パッケージ」には、年金受給者への補助金支給などが盛り込まれている。パッケージの予算は約60億ドルで、2017年の名目GDPの2.6%に相当する⁶。来年の統一地方選挙に向けたバラマキ政策によりさらなる歳出増が予想されることから、今年度は財政赤字の拡大が見込まれる。

図表5 財政収支（一般政府）の対GDP比



3. 今後のリスク

目先の注目点は、強力な権限を有する大統領の下での省庁再編と閣僚人事である。エルドアン大統領は選挙活動中、閣僚ポストを10近く減らすことを宣言した。経済担当閣僚は、現在の5名から2名に減る⁷。市場からの信任が厚く、エルドアン大統領の利下げ圧力に慎重な姿勢を示すシムシェキ副首相にポストが与えられるのかなどが注目される。

今後最も懸念されるリスクは、エルドアン大統領の中銀統制に起因するリラ安および投資資金の流出である。5月15日にエルドアン大統領が中銀への統制強化を示唆した

⁴ 5月28日の金融政策の簡素化によって「一週間レポ金利」を主要政策金利に据え、利率を8%から16.5%に引き上げることを決定した。さらに6月7日、17.75%に再度利上げした。

⁵ Hurriyet Daily News、2018年5月17日

<http://www.hurriyetdailynews.com/turkish-govt-to-cut-tax-on-fuel-price-to-beat-lira-plunge-oil-rise-131959>

⁶ Hurriyet Daily News、2018年5月1日

<http://www.hurriyetdailynews.com/ahead-of-election-turkey-offers-6-billion-incentive-package-131125>

⁷ Hurriyet Daily News、2018年5月26日

<http://www.hurriyetdailynews.com/opinion/murat-yetkin/erdogan-plans-a-radical-restructuring-of-the-turkish-state-132396>

ことで、リラは大幅に下落した。選挙公約では、インフレ率低下のための「利下げ」が掲げられており、実現すればリラ安は加速し、投資家の心理は悪化するであろう。

いずれにしても、エルドアン大統領と AKP が主導する政治体制の下で、今後も経済政策に大きな変化は望みにくい。トルコ経済の問題の長期化が懸念される。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2018 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-Chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>